

# 有価証券報告書の訂正報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

# 目 次

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	4
第一部 【企業情報】	5
第1 【企業の概況】	5
1 【主要な経営指標等の推移】	5
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
4 【事業等のリスク】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第4 【提出会社の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【連結財務諸表等】	18
(1) 【連結財務諸表】	18
【連結貸借対照表】	18
【連結損益計算書】	22
【連結株主資本等変動計算書】	24
【連結キャッシュ・フロー計算書】	28
【継続企業の前提に関する事項】	30
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	31
【表示方法の変更】	32
【注記事項】	33
【事業の種類別セグメント情報】	34
【所在地別セグメント情報】	36
(2) 【その他】	40
2 【財務諸表等】	41
(1) 【財務諸表】	41
【貸借対照表】	41
【損益計算書】	45
【製造原価明細書】	49
【株主資本等変動計算書】	51
【継続企業の前提に関する事項】	55

【会計方針の変更】	56
【注記事項】	56
【附属明細表】	59
【有形固定資産等明細表】	59

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月16日
【事業年度】	第15期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目27番8号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 鈴木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の過年度の会計処理に対して社内調査を行ったところ、当社の平成20年12月期から平成21年12月期までの会計期間において一部の会計処理が不適切であったことが判明し、関係各所との協議を行った結果、過年度決算訂正を行うことになりました。開発に関わる一部取引の費用を前渡金として計上すべきものが棚卸資産、工具器具備品に計上されていきましたのでこれらの訂正を行います。また平成21年3月31日に生じた63,000千円のデジタルTV開発プロジェクトの事業整理損については、第14期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の重要な後発事象に追加を行います。

これら決算訂正により、第15期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の有価証券報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため第15期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出します。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人東海会計社により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績
- (2) 商品仕入実績

##### 4 事業等のリスク

- (8) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 財政状態の分析
- (2) キャッシュ・フローの分析
- (3) 経営成績の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

- (8) 会計監査の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (セグメント情報)
- 事業の種類別セグメント情報
- 所在地別セグメント情報
- (1株当たり情報)
- (重要な後発事象)

###### (2) その他

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 製造原価明細書
- 株主資本等変動計算書
- 継続企業の前提に関する事項
- 会計方針の変更
- 注記事項
- (損益計算書関係)
- (1株当たり情報)
- (重要な後発事象)
- 附属明細表

有形固定資産等明細表

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しています。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	-	2,839,950	2,734,511	1,892,589	370,019
経常利益又は経常損失 (千円)	-	103,234	278,456	<u>367,348</u>	<u>449,512</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	51,230	182,677	<u>1,828,174</u>	<u>1,410,246</u>
純資産額 (千円)	-	2,218,893	2,043,376	<u>237,550</u>	568,555
総資産額 (千円)	-	3,514,353	3,586,338	<u>1,857,035</u>	742,503
1株当たり純資産額 (円)	-	49,447.34	44,908.37	<u>4,851.43</u>	5,644.36
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	-	1,151.83	4,028.24	<u>39,862.51</u>	<u>19,689.58</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	1,116.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	63.1	57.0	<u>12.4</u>	77.5
自己資本利益率 (%)	-	2.3	8.6	<u>792.1</u>	-
株価収益率 (倍)	-	177.1	15.4	<u>192.7</u>	<u>0.7</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	306,311	452,712	328,930	<u>438,108</u>
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	672,302	574,222	32,774	<u>50,674</u>
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	-	396,818	22,129	108,737	484,085
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,431,246	380,560	101,195	97,122
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	63 (14)	67 (9)	69 (10)	45 (1)

<以降省略>



(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	-	2,839,950	2,734,511	1,892,589	370,019
経常利益又は経常損失 (千円)	-	103,234	278,456	<u>366,390</u>	<u>446,877</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	51,230	182,677	<u>1,889,766</u>	<u>1,348,654</u>
純資産額 (千円)	-	2,218,893	2,043,376	<u>175,959</u>	568,555
総資産額 (千円)	-	3,514,353	3,586,338	<u>1,795,443</u>	742,503
1株当たり純資産額 (円)	-	49,447.34	44,908.37	<u>3,556.72</u>	5,644.36
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	-	1,151.83	4,028.24	<u>41,205.49</u>	<u>18,829.65</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,116.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	63.1	57.0	<u>9.4</u>	77.5
自己資本利益率 (%)	-	2.3	8.6	<u>1,116.9</u>	-
株価収益率 (倍)	-	177.1	15.4	<u>-</u>	<u>-</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	306,311	452,712	328,930	<u>387,058</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	672,302	574,222	32,774	<u>101,724</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	396,818	22,129	108,737	484,085
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,431,246	380,560	101,195	97,122
従業員数 (人)	-	63	67	69	45
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(14)	(9)	(10)	(1)

&lt;以降省略&gt;

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,332,038	2,575,972	2,350,605	1,593,246	363,451
経常利益又は経常損失 (千円)	168,676	91,356	292,658	<u>294,823</u>	<u>446,185</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	95,956	40,894	193,984	<u>1,752,872</u>	<u>1,500,787</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	955,250	960,886	965,067	1,041,895	1,305,278
発行済株式総数 (株)	14,640	44,874	45,501	47,572	101,927
純資産額 (千円)	2,159,337	2,207,889	2,022,265	<u>329,881</u>	550,071
総資産額 (千円)	2,980,503	3,494,279	3,280,085	<u>1,819,249</u>	656,655
1株当たり純資産額 (円)	147,495.75	49,201.96	44,444.41	<u>6,792.29</u>	5,463.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7,959.90	919.45	4,277.58	<u>38,220.59</u>	<u>20,953.69</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,909.39	891.02	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	63.2	61.7	<u>17.7</u>	84.8
自己資本利益率 (%)	7.4	1.8	9.2	<u>542.5</u>	-
株価収益率 (倍)	319.0	221.8	14.5	<u>200.9</u>	<u>0.6</u>
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,412	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,026	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,709,294	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,399,674	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 (18)	60 (14)	64 (9)	66 (10)	42 (1)

<以降省略>

(訂正後)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,332,038	2,575,972	2,350,605	1,593,246	363,451
経常利益又は経常損失 (千円)	168,676	91,356	292,658	<u>293,865</u>	<u>443,550</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	95,956	40,894	193,984	<u>1,814,464</u>	<u>1,439,195</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	955,250	960,886	965,067	1,041,895	1,305,278
発行済株式総数 (株)	14,640	44,874	45,501	47,572	101,927
純資産額 (千円)	2,159,337	2,207,889	2,022,265	<u>268,290</u>	550,071
総資産額 (千円)	2,980,503	3,494,279	3,280,085	<u>1,757,657</u>	656,655
1株当たり純資産額 (円)	147,495.75	49,201.96	44,444.41	<u>5,497.59</u>	5,463.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7,959.90	919.45	4,277.58	<u>39,563.57</u>	<u>20,093.76</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,909.39	891.02	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	63.2	61.7	<u>14.9</u>	84.8
自己資本利益率 (%)	7.4	1.8	9.2	<u>693.8</u>	-
株価収益率 (倍)	319.0	221.8	14.5	<u>-</u>	<u>-</u>
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	480,412	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,026	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,709,294	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,399,674	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 (18)	60 (14)	64 (9)	66 (10)	42 (1)

&lt;以降省略&gt;

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

<省略>

(訂正前)

こうした活動の結果、当連結会計年度はリストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減は進みましたが、世界的な不況による情報セキュリティ投資予算の凍結や予算執行延期の影響を受け、年度当初の計画に比して売上高は大幅な未達となりました。海外子会社においても同様の影響により計画予算が未達となった結果、売上高は370,019千円（前年同期比80.4%減）となりました。損益面におきましては、「EVE シリーズ」の販売を始めとした利益率の高い指紋認証事業に注力し、販管費の削減に努めたものの営業損失422,368千円、経常損失449,512千円となりました。また、投資有価証券売却益等により15,192千円の特別利益とたな卸資産評価損、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入等により966,112千円の特別損失を計上した結果、当期純損失は1,410,246千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は233,956千円（前年同期比76.5%減）、営業損失は164,505千円（前年同期は7,747千円の営業損失）となりました。

#### (b) 受託開発事業

通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発に加え、アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発を行いました。大手カラオケメーカーの事業譲渡もあり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は136,063千円（前年同期比61.0%減）、営業利益は23,028千円（前年同期比80.0%減）となりました。

#### (c) その他の事業

電子部品製品の取扱を行いました。

この結果、営業損失は16,830千円（前年同期は50,747千円の営業利益）となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (b) アジア

世界的な景気悪化を受け、中国の上海・香港及び韓国子会社における売上は大幅な未達となり、中国市場におけるビジネスからは撤退することとなりました。

この結果、売上高は9,909千円（前年同期比97.3%減）、営業損失21,430千円（前年同期は29,108千円の営業利益）となりました。

<以降省略>

(訂正後)

こうした活動の結果、当連結会計年度はリストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減は進みましたが、世界的な不況による情報セキュリティ投資予算の凍結や予算執行延期の影響を受け、年度当初の計画に比して売上高は大幅な未達となりました。海外子会社においても同様の影響により計画予算が未達となった結果、売上高は370,019千円（前年同期比80.4%減）となりました。損益面におきましては、「EVE シリーズ」の販売を始めとした利益率の高い指紋認証事業に注力し、販管費の削減に努めたものの営業損失419,733千円、経常損失446,877千円となりました。また、投資有価証券売却益等により15,192千円の特別利益とたな卸資産評価損、投資有価証券評価損および貸倒引当金繰入等により907,156千円の特別損失を計上した結果、当期純損失は1,348,654千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自社開発製品事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」及び指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は233,956千円（前年同期比76.5%減）、営業損失は164,438千円（前年同期は7,747千円の営業損失）となりました。

(b) 受託開発事業

通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発に加え、アミューズメント施設向け業務ソフトウェア受託開発を行いました。大手カラオケメーカーの事業譲渡もあり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は136,063千円（前年同期比61.0%減）、営業利益は22,982千円（前年同期比80.0%減）となりました。

(c) その他の事業

電子部品製品の取扱を行いました。

この結果、営業損失は14,194千円（前年同期は51,706千円の営業利益）となりました。

ii 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

b) アジア

世界的な景気悪化を受け、中国の上海・香港及び韓国子会社における売上は大幅な未達となり、中国市場におけるビジネスからは撤退することとなりました。

この結果、売上高は9,909千円（前年同期比97.3%減）、営業損失18,796千円（前年同期は30,067千円の営業利益）となりました。

<以降省略>

(2) キャッシュ・フローの状況

<省略>

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が1,400,433千円となり、投資有価証券評価損289,865千円、貸倒引当金の増加268,960千円、たな卸資産評価損227,339千円、売上債権の減少143,147千円、減価償却費141,138千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少226,283千円などによりさらに資金が減少した結果、438,108千円の支出（前年同期は328,930千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出94,724千円、有形固定資産の取得による支出5,710千円などにより資金が減少し、プライセン、Mobim Technologies, Co.の株式売却による収入31,358千円などにより資金が増加した結果、50,674千円の支出（前年同期は32,774千円の支出）となりました。

<以降省略>

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が1,338,841千円となり、投資有価証券評価損289,865千円、貸倒引当金の増加268,960千円、たな卸資産評価損176,289千円、売上債権の減少143,147千円、減価償却費138,503千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少175,233千円などによりさらに資金が減少した結果、387,058千円の支出（前年同期は328,930千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出66,724千円、有形固定資産の取得による支出22,710千円などにより資金が減少し、プライセン、Mobim Technologies, Co.の株式売却による収入31,358千円などにより資金が増加した結果、101,724千円の支出（前年同期は32,774千円の支出）となりました。

<以降省略>

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (訂正前)

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	73,289	54.9
受託開発事業(千円)	6,931	87.1
合計(千円)	80,221	62.9

#### (訂正後)

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	70,654	36.5
受託開発事業(千円)	6,931	87.1
合計(千円)	77,585	53.0

#### 4【事業等のリスク】

(訂正前)

(8)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計年度におきましても、422,368千円の営業損失および1,410,246千円の純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

< 以下省略 >

(訂正後)

(8)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当連結会計年度におきましても、419,733千円の営業損失および1,348,654千円の純損失を計上し、引き続き継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社として対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障をきたす可能性があります。

< 以下省略 >

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて742,425千円(63.8%)減少し、421,182千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品172,146千円、現金及び預金97,122千円、受取手形及び売掛金91,641千円、短期貸付金57,934千円です。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて372,106千円(53.7%)減少し、321,321千円となりました。この主な内訳は、無形固定資産176,419千円、投資その他の資産128,806千円、有形固定資産16,095千円です。

< 途中省略 >

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて806,106千円(339.3%)減少し、568,555千円となりました。この主たるものは、株主資本 519,948千円です。株主資本は、資本金1,305,278千円、資本剰余金1,395,304千円、利益剰余金 3,220,530千円から構成されております。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて691,375千円(62.1%)減少し、421,182千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品172,146千円、現金及び預金97,122千円、受取手形及び売掛金91,641千円、短期貸付金57,934千円です。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて361,564千円(53.0%)減少し、321,321千円となりました。この主な内訳は、無形固定資産176,419千円、投資その他の資産128,806千円、有形固定資産16,095千円です。

< 途中省略 >

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて744,514千円(前連結会計年度末は175,959千円)減少し、568,555千円となりました。この主たるものは、株主資本 519,948千円です。株主資本は、資本金1,305,278千円、資本剰余金1,395,304千円、利益剰余金 3,220,530千円から構成されております。

## (2) キャッシュ・フローの分析

<省略>

### (訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,072千円減少し、当連結会計年度末には97,122千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出438,108千円、投資活動による資金の支出50,674千円により、フリーキャッシュ・フローは488,782千円の支出となりました。また、財務活動による資金の収入484,085千円があったものの、資金は期首に比べ4,072千円減少し、97,122千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が1,400,433千円となり、投資有価証券評価損289,865千円、貸倒引当金の増加268,960千円、たな卸資産評価損227,339千円、売上債権の減少143,147千円、減価償却費141,138千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少226,283千円などによりさらに資金が減少した結果、438,108千円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出94,724千円、有形固定資産の取得による支出5,710千円などにより資金が減少し、プライセン、Mobim Technologies, Co.の株式売却による収入31,358千円などにより資金が増加した結果、50,674千円の支出となりました。

<以降省略>

### (訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,072千円減少し、当連結会計年度末には97,122千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

現金及び現金同等物は、営業活動による資金の支出387,058千円、投資活動による資金の支出101,724千円により、フリーキャッシュ・フローは488,782千円の支出となりました。また、財務活動による資金の収入484,085千円があったものの、資金は期首に比べ4,072千円減少し、97,122千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が1,338,841千円となり、投資有価証券評価損289,865千円、貸倒引当金の増加268,960千円、たな卸資産評価損176,289千円、売上債権の減少143,147千円、減価償却費138,503千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少175,233千円などによりさらに資金が減少した結果、387,058千円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出66,224千円、有形固定資産の取得による支出22,710千円などにより資金が減少し、プライセン、Mobim Technologies, Co.の株式売却による収入31,358千円などにより資金が増加した結果、101,724千円の支出となりました。

<以降省略>

## (3) 経営成績の分析

<省略>

### (訂正前)

#### (売上総利益)

当連結会計年度において、売上高が大幅な未達となったことにより、売上総利益は99,100千円（前年同期比83.3%減）となりました。

#### (営業損失)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、リストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減が進み、521,468千円（前年同期比36.7%減）となり、営業損失は422,368千円（前年同期は229,788千円の営業損失）となりました。

#### (経常損失)

当連結会計年度においては、借入金の増加に伴い支払利息40,397千円（前年同期比119.1%増）を営業外費用に計



上したことなどにより、営業損失422,368千円からさらに損失が拡大し、経常損失は449,512千円（前年同期は367,348千円の経常損失）となりました。

（税金等調整前当期純損失）

当連結会計年度におきましては、経常損失449,512千円に加え、投資有価証券評価損289,865千円、貸倒引当金繰入額268,960千円、たな卸資産評価損227,339千円、事業整理損89,733千円などにより966,112千円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は1,400,433千円（前年同期は1,691,139千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税9,813千円を計上し、当期純損失は1,410,246千円(前年同期は1,828,174千円の当期純損失)となりました。

<以降省略>

(訂正後)

(売上総利益)

当連結会計年度において、売上高が大幅な未達となったことにより、売上総利益は101,735千円(前年同期比82.9%減)となりました。

(営業損失)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、リストラクチャリングによる不採算・低収益事業からの撤退、人員整理の実施や本社移転に伴い経費削減が進み、521,468千円(前年同期比36.7%減)となり、営業損失は419,733千円(前年同期は228,830千円の営業損失)となりました。

(経常損失)

当連結会計年度においては、借入金の増加に伴い支払利息40,397千円(前年同期比119.1%増)を営業外費用に計上したことなどにより、営業損失419,733千円からさらに損失が拡大し、経常損失は446,877千円(前年同期は366,390千円の経常損失)となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度におきましては、経常損失446,877千円に加え、投資有価証券評価損289,865千円、貸倒引当金繰入額268,960千円、たな卸資産評価損176,289千円、事業整理損89,733千円などにより907,156千円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純損失は1,338,841千円(前年同期は1,752,730千円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税9,813千円を計上し、当期純損失は1,348,654千円(前年同期は1,889,766千円の当期純損失)となりました。

<以降省略>

## 第4【提出会社の状況】

### 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (8) 会計監査の状況

##### (訂正前)

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名  
公認会計士 前田 勝昭 (監査法人 東海会計社業務執行社員)  
公認会計士 塚本 憲司 (監査法人 東海会計社業務執行社員)

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名  
その他 3名

##### (訂正後)

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名  
公認会計士 前田 勝昭 (監査法人 東海会計社業務執行社員)  
公認会計士 塚本 憲司 (監査法人 東海会計社業務執行社員)

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名  
その他 3名

---

##### 訂正有価証券報告書の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

公認会計士 前田 勝昭 (監査法人 東海会計社業務執行社員)  
公認会計士 塚本 憲司 (監査法人 東海会計社業務執行社員)

---

##### 訂正有価証券報告書の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名  
その他 2名

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 138,999	97,122
受取手形及び売掛金	453,534	91,641
たな卸資産	385,234	-
商品及び製品	-	172,146
原材料及び貯蔵品	-	13,645
前渡金	107,548	-
短期貸付金	-	57,934
その他	78,290	38,619
貸倒引当金	-	49,928
流動資産合計	1,163,607	421,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,718	6,882
減価償却累計額	7,830	1,734
建物及び構築物(純額)	12,887	5,148
機械装置及び運搬具	10,190	2,316
減価償却累計額	9,107	1,239
機械装置及び運搬具(純額)	1,082	1,076
工具、器具及び備品	136,544	60,250
減価償却累計額	89,991	50,380
工具、器具及び備品(純額)	46,553	9,870
有形固定資産合計	60,523	16,095
無形固定資産		
ソフトウェア	192,756	175,858
その他	63,078	561
無形固定資産合計	255,834	176,419
投資その他の資産		
投資有価証券	310,029	94,018
長期売掛金	613,514	846,331
その他	67,039	34,787
貸倒引当金	613,514	846,331
投資その他の資産合計	377,069	128,806
固定資産合計	693,427	321,321
資産合計	1,857,035	742,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,313	94,036
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払法人税等	7,742	8,149
賞与引当金	6,642	2,498
未払金	1 287,175	-
預り金	-	47,313
その他	107,505	64,707
流動負債合計	1,114,643	922,349
固定負債		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	9,431	8,701
その他	16,516	8,831
固定負債合計	504,840	388,709
負債合計	1,619,484	1,311,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金	1,137,778	1,395,304
利益剰余金	1,810,283	3,220,530
株主資本合計	369,390	519,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,926	-
為替換算調整勘定	38,672	55,365
評価・換算差額等合計	138,598	55,365
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	237,550	568,555
負債純資産合計	1,857,035	742,503

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 138,999	97,122
受取手形及び売掛金	453,534	91,641
たな卸資産	334,184	-
商品及び製品	-	172,146
原材料及び貯蔵品	-	13,645
前渡金	107,548	-
短期貸付金	-	57,934
その他	78,290	38,619
貸倒引当金	-	49,928
流動資産合計	1,112,557	421,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,718	6,882
減価償却累計額	7,830	1,734
建物及び構築物(純額)	12,887	5,148
機械装置及び運搬具	10,190	2,316
減価償却累計額	9,107	1,239
機械装置及び運搬具(純額)	1,082	1,076
工具、器具及び備品	125,044	60,250
減価償却累計額	89,033	50,380
工具、器具及び備品(純額)	36,011	9,870
有形固定資産合計	49,981	16,095
無形固定資産		
ソフトウェア	192,756	175,858
その他	63,078	561
無形固定資産合計	255,834	176,419
投資その他の資産		
投資有価証券	310,029	94,018
長期売掛金	613,514	846,331
その他	67,039	34,787
貸倒引当金	613,514	846,331
投資その他の資産合計	377,069	128,806
固定資産合計	682,886	321,321
資産合計	1,795,443	742,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	269,710	94,036
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払法人税等	7,742	8,149
賞与引当金	6,642	2,498
未払金	1 287,175	-
預り金	-	47,313
その他	161,108	64,707
流動負債合計	1,114,643	922,349
<b>固定負債</b>		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	9,431	8,701
その他	16,516	8,831
固定負債合計	504,840	388,709
負債合計	1,619,484	1,311,058
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金	1,137,778	1,395,304
利益剰余金	1,871,875	3,220,530
株主資本合計	307,799	519,948
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	99,926	-
為替換算調整勘定	38,672	55,365
評価・換算差額等合計	138,598	55,365
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	175,959	568,555
負債純資産合計	1,795,443	742,503



【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		1,892,589		370,019
売上原価		1,298,047		270,919
売上総利益		594,542		99,100
販売費及び一般管理費	1, 2	824,330	1, 2	521,468
営業損失( )		229,788		422,368
営業外収益				
受取利息		1,178		1,233
受取配当金		-		0
為替差益		-		24,711
雑収入		6,161		4,456
営業外収益合計		7,340		30,402
営業外費用				
支払利息		18,434		40,397
為替差損		121,269		-
支払ロイヤルティー		500		-
雑損失		162		16,288
その他		4,533		860
営業外費用合計		144,900		57,546
経常損失( )		367,348		449,512
特別利益				
固定資産売却益		-	3	806
退職給付引当金戻入額		-		73
賞与引当金戻入額		-		2,027
投資有価証券売却益		-		12,285
特別利益合計		-		15,192
特別損失				
固定資産売却損		-	4	435
固定資産除却損	5	1,140	5	27,210
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		92,658		227,339
減損損失	6	41,457	6	55,568
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		268,960
事業整理損		-		89,733
特別損失合計		1,323,790		966,112
税金等調整前当期純損失( )		1,691,139		1,400,433
法人税、住民税及び事業税		3,243		9,813
法人税等調整額		133,792		-
法人税等合計		137,035		9,813
当期純損失( )		1,828,174		1,410,246

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		1,892,589		370,019
売上原価		1,297,088		268,283
売上総利益		595,500		101,735
販売費及び一般管理費	1, 2	824,330	1, 2	521,468
営業損失( )		228,830		419,733
営業外収益				
受取利息		1,178		1,233
受取配当金		-		0
為替差益		-		24,711
雑収入		6,161		4,456
営業外収益合計		7,340		30,402
営業外費用				
支払利息		18,434		40,397
為替差損		121,269		-
支払ロイヤルティー		500		-
雑損失		162		16,288
その他		4,533		860
営業外費用合計		144,900		57,546
経常損失( )		366,390		446,877
特別利益				
固定資産売却益		-	3	806
退職給付引当金戻入額		-		73
賞与引当金戻入額		-		2,027
投資有価証券売却益		-		12,285
特別利益合計		-		15,192
特別損失				
固定資産売却損		-	4	435
固定資産除却損	5	1,140	5	19,304
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		92,658		176,289
減損損失	6	41,457	6	55,568
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		268,960
貸倒損失		62,550		-
事業整理損		-		89,733
特別損失合計		1,386,340		907,156
税金等調整前当期純損失( )		1,752,730		1,338,841
法人税、住民税及び事業税		3,243		9,813
法人税等調整額		133,792		-
法人税等合計		137,035		9,813
当期純損失( )		1,889,766		1,348,654

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,890	1,810,283
当期変動額		
当期純損失( )	1,828,174	1,410,246
当期変動額合計	1,828,174	1,410,246
当期末残高	1,810,283	3,220,530
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,043,908	369,390
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,828,174	1,410,246
当期変動額合計	1,674,517	889,339
当期末残高	369,390	519,948
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	99,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,926	99,926
当期変動額合計	99,926	99,926
当期末残高	99,926	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	532	38,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,139	16,693
当期変動額合計	38,139	16,693
当期末残高	38,672	55,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532	138,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,066	83,232
当期変動額合計	138,066	83,232
当期末残高	138,598	55,365
新株予約権		
前期末残高	-	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	-
当期変動額合計	6,758	-
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,043,376	237,550
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,828,174	1,410,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,307	83,232
当期変動額合計	1,805,825	806,106
当期末残高	237,550	568,555

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	965,067	1,041,895
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	76,828	263,382
<b>当期変動額合計</b>	76,828	263,382
<b>当期末残高</b>	1,041,895	1,305,278
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	76,828	257,525
<b>当期変動額合計</b>	76,828	257,525
<b>当期末残高</b>	1,137,778	1,395,304
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,890	1,871,875
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,889,766	1,348,654
<b>当期変動額合計</b>	1,889,766	1,348,654
<b>当期末残高</b>	1,871,875	3,220,530
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,043,908	307,799
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,889,766	1,348,654
<b>当期変動額合計</b>	1,736,109	827,747
<b>当期末残高</b>	307,799	519,948
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	99,926
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,926	99,926
<b>当期変動額合計</b>	99,926	99,926
<b>当期末残高</b>	99,926	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	532	38,672
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,139	16,693
<b>当期変動額合計</b>	38,139	16,693
<b>当期末残高</b>	38,672	55,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	532	138,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,066	83,232
当期変動額合計	138,066	83,232
当期末残高	138,598	55,365
新株予約権		
前期末残高	-	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	-
当期変動額合計	6,758	-
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,043,376	175,959
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,889,766	1,348,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,307	83,232
当期変動額合計	1,867,416	744,514
当期末残高	175,959	568,555

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	1,691,139	1,400,433
減価償却費	163,183	141,138
たな卸資産評価損	-	227,339
減損損失	41,457	55,568
賞与引当金の増減額( は減少)	69	4,144
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,091	911
貸倒引当金の増減額( は減少)	613,514	268,960
為替差損益( は益)	17,671	7,043
受取利息	1,179	-
受取利息及び受取配当金	-	1,234
支払利息	18,435	40,397
投資有価証券評価損益( は益)	572,519	289,865
投資有価証券売却損益( は益)	2,500	5,285
有形固定資産除却損	1,140	27,210
有形固定資産売却損益( は益)	-	370
売上債権の増減額( は増加)	109,970	143,147
たな卸資産の増減額( は増加)	16,617	22,748
仕入債務の増減額( は減少)	184,623	226,283
その他	33,648	51,898
小計	317,358	422,928
利息の受取額	698	-
利息及び配当金の受取額	-	469
利息の支払額	18,845	6,694
法人税等の支払額	6,796	8,954
法人税等の還付額	13,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,930	438,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,038	5,710
有形固定資産の売却による収入	-	69
無形固定資産の取得による支出	116,774	94,724
投資有価証券の取得による支出	107,654	-
投資有価証券の売却による収入	247,500	31,358
貸付金の回収による収入	-	10,000
その他	20,806	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,774	50,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,834	314,516
長期借入れによる収入	390,000	-
長期借入金の返済による支出	390,844	26,441
株式の発行による収入	151,811	196,010
新株予約権の発行による収入	8,604	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,737	484,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,398	625
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	279,365	4,072
現金及び現金同等物の期首残高	380,560	101,195
現金及び現金同等物の期末残高	1 101,195	1 97,122

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	1,752,730	1,338,841
減価償却費	162,225	138,503
たな卸資産評価損	-	176,289
減損損失	41,457	55,568
賞与引当金の増減額( は減少)	69	4,144
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,091	911
貸倒引当金の増減額( は減少)	613,514	268,960
為替差損益( は益)	17,671	7,043
受取利息	1,179	-
受取利息及び受取配当金	-	1,234
支払利息	18,435	40,397
投資有価証券評価損益( は益)	572,519	289,865
投資有価証券売却損益( は益)	2,500	5,285
有形固定資産除却損	1,140	19,304
有形固定資産売却損益( は益)	-	370
貸倒損失	62,550	-
売上債権の増減額( は増加)	109,970	143,147
たな卸資産の増減額( は増加)	67,667	22,748
仕入債務の増減額( は減少)	133,573	175,233
その他	33,648	51,898
小計	317,358	371,878
利息の受取額	698	-
利息及び配当金の受取額	-	469
利息の支払額	18,845	6,694
法人税等の支払額	6,796	8,954
法人税等の還付額	13,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,930	387,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,038	22,710
有形固定資産の売却による収入	-	69
無形固定資産の取得による支出	116,774	66,224
投資有価証券の取得による支出	107,654	-
投資有価証券の売却による収入	247,500	31,358
貸付金の回収による収入	-	10,000
貸付による支出	-	62,550
その他	20,806	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,774	101,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,834	314,516
長期借入れによる収入	390,000	-
長期借入金の返済による支出	390,844	26,441
株式の発行による収入	151,811	196,010
新株予約権の発行による収入	8,604	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,737	484,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,398	625
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	279,365	4,072
現金及び現金同等物の期首残高	380,560	101,195
現金及び現金同等物の期末残高	1 101,195	1 97,122



【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について 当社グループは当連結会計年度において、<u>229,788</u>千円の営業損失および<u>1,828,174</u>千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも 328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 &lt;以下省略&gt;</p>	<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について 当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても<u>422,368</u>千円の営業損失および、<u>1,410,246</u>千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも <u>438,108</u>千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は 568,555千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。 &lt;以下省略&gt;</p>

(訂正後)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について 当社グループは当連結会計年度において、<u>228,830</u>千円の営業損失および<u>1,889,766</u>千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも 328,930千円と前期に引続きマイナスとなっております。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 &lt;以下省略&gt;</p>	<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について 当社グループは第13期連結会計年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当連結会計年度においても<u>446,877</u>千円の営業損失および、<u>1,348,654</u>千円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローも <u>387,058</u>千円と前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなっております。その結果として、当連結会計年度末の純資産は 568,555千円の債務超過となりました。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。 &lt;以下省略&gt;</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純損失が <u>227,339</u>千円増加しております。</p> <p>&lt; 以下省略 &gt;</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純損失が <u>176,289</u>千円増加しております。</p> <p>&lt; 以下省略 &gt;</p>

【表示方法の変更】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<省略>	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」の金額は333,513千円、「原材料及び貯蔵品」の金額は51,721千円であります。 <以下省略>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<省略>	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」の金額は282,463千円、「原材料及び貯蔵品」の金額は46,849千円であります。 <以下省略>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<省略>	<省略> 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 9,979千円 工具、器具及び備品 12,345千円 機械装置 340千円 ソフトウエア 4,545千円 <以降省略>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<省略>	<省略> 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 9,979千円 工具、器具及び備品 4,439千円 機械装置 340千円 ソフトウエア 4,545千円 <以降省略>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	995,680	348,800	548,108	1,892,589	-	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	995,680	348,800	548,108	1,892,589	-	1,892,589
営業費用	1,003,427	233,831	497,360	1,734,620	387,757	2,122,378
営業利益又は営業損失 ( )	7,747	114,968	50,747	157,969	387,757	229,788
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,489,107	148,275	33,105	1,670,489	186,545	1,857,035
減価償却費	144,694	7,899	958	153,552	9,631	163,183
減損損失	41,457	-	-	41,457	-	41,457
資本的支出	102,408	9,686	11,500	123,594	450	124,045

&lt;途中省略&gt;

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,956	136,063	-	370,019	-	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,956	136,063	-	370,019	-	370,019
営業費用	398,461	113,035	16,830	528,327	264,060	792,387
営業利益又は営業損失 ( )	164,505	23,028	16,830	158,307	264,060	422,368
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	559,706	51,236	-	610,942	131,560	742,503
減価償却費	121,793	12,144	-	133,937	7,200	141,138
減損損失	48,497	7,070	-	55,568	-	55,568
資本的支出	95,788	-	-	95,788	4,646	100,434

&lt;以降省略&gt;

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	995,680	348,800	548,108	1,892,589	-	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	995,680	348,800	548,108	1,892,589	-	1,892,589
営業費用	1,003,427	233,831	496,402	1,733,662	387,757	2,121,419
営業利益又は営業損失 ( )	7,747	114,968	51,706	158,927	387,757	228,830
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,438,057	148,275	22,564	1,608,898	186,545	1,795,443
減価償却費	144,694	7,899	-	152,594	9,631	162,225
減損損失	41,457	-	-	41,457	-	41,457
資本的支出	102,408	9,686	-	112,094	450	112,545

&lt;途中省略&gt;

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,956	136,063	-	370,019	-	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	233,956	136,063	-	370,019	-	370,019
営業費用	398,394	113,080	14,194	525,669	264,083	789,752
営業利益又は営業損失 ( )	164,438	22,982	14,194	155,650	264,083	419,733
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	559,706	51,236	-	610,942	131,560	742,503
減価償却費	119,159	12,144	-	131,303	7,200	138,503
減損損失	48,497	7,070	-	55,568	-	55,568
資本的支出	95,788	-	-	95,788	4,646	100,434

&lt;以降省略&gt;

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,546,355	346,233	1,892,589	-	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,891	24,818	71,709	71,709	-
計	1,593,246	371,052	1,964,299	71,709	1,892,589
営業費用	1,464,386	341,943	1,806,329	316,048	2,122,378
営業利益又は営業損失( )	128,860	29,108	157,969	387,757	229,788
・資産	1,819,249	438,700	2,257,950	400,914	1,857,035

<途中省略>

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,495	8,523	370,019	-	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	1,385	3,341	3,341	-
計	363,451	9,909	373,360	3,341	370,019
営業費用	500,328	31,339	531,668	260,719	792,387
営業利益又は営業損失( )	136,877	21,430	158,307	264,060	422,368
・資産	656,220	114,957	771,177	28,675	742,503

<以降省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,546,355	346,233	1,892,589	-	1,892,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,891	24,818	71,709	71,709	-
計	1,593,246	371,052	1,964,299	71,709	1,892,589
営業費用	1,464,386	340,985	1,805,371	316,048	2,121,419
営業利益又は営業損失( )	128,860	30,067	158,927	387,757	228,830
・資産	1,768,199	428,158	2,196,357	400,914	1,795,443

<途中省略>

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,495	8,523	370,019	-	370,019
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,956	1,385	3,341	3,341	-
計	363,451	9,909	373,360	3,341	370,019
営業費用	500,328	28,705	529,033	260,719	789,752
営業利益又は営業損失( )	136,877	18,796	155,673	264,060	419,733
・資産	656,220	114,957	771,177	28,675	742,503

<以降省略>



## (1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 4,851円43銭	1株当たり純資産額 5,644円36銭
1株当たり当期純損失金額 39,862円51銭	1株当たり当期純損失金額 19,689円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	1,828,174	1,410,246
当期純損失( )(千円)	-	-
当期純損失( )(千円)	1,828,174	1,410,246
期中平均株式数(株)	45,862	71,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 3,556円72銭	1株当たり純資産額 5,644円36銭
1株当たり当期純損失金額 41,205円49銭	1株当たり当期純損失金額 18,829円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	1,889,766	1,348,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,889,766	1,348,654
期中平均株式数(株)	45,862	71,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
Egis Technology, Inc.との事業提携 <以降省略>	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. Egis Technology, Inc.との事業提携 <途中省略>  2. デジタルTV 開発プロジェクト事業整理損の発生 当社においては平成21年3月にバイオセキュリティ事業に集中するため、その他の事業の整理を行いました。その過程において、デジタルTV 開発プロジェクトの凍結により、このプロジェクト単独で63,000千円の事業整理損が発生いたしました。	

## (2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	100,193	67,081	100,533	102,190
税金等調整前四半期純損失 ( )金額(千円)	<u>545,952</u>	<u>328,953</u>	<u>354,640</u>	170,886
四半期純損失( )金額 (千円)	<u>554,790</u>	<u>326,862</u>	<u>357,069</u>	171,524
1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	<u>11,662円11銭</u>	<u>6,870円91銭</u>	<u>3,899円71銭</u>	1,682円81銭

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	100,193	67,081	100,533	102,190
税金等調整前四半期純損失 ( )金額(千円)	<u>544,635</u>	<u>319,729</u>	<u>303,590</u>	170,886
四半期純損失( )金額 (千円)	<u>553,472</u>	<u>317,638</u>	<u>306,019</u>	171,524
1株当たり四半期純損失 ( )金額(円)	<u>11,634円42銭</u>	<u>6,677円01銭</u>	<u>3,342円17銭</u>	1,682円81銭

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		77,287		57,907
売掛金	1	242,942	1	91,641
製品		<u>298,499</u>		-
商品及び製品		-		128,210
仕掛品		4,872		-
原材料		45,800		-
貯蔵品		1,048		-
原材料及び貯蔵品		-		13,645
前渡金		102,129		2,276
前払費用		16,188		8,224
未収入金	1	25,472	1	26,817
その他	1	9,138	1	288
流動資産合計		<u>823,378</u>		<u>329,011</u>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物付属設備		20,500		6,882
減価償却累計額		7,757		1,734
建物付属設備(純額)		<u>12,743</u>		<u>5,148</u>
機械及び装置		8,500		-
減価償却累計額		8,075		-
機械及び装置(純額)		<u>425</u>		<u>-</u>
車両運搬具		1,690		1,282
減価償却累計額		1,032		845
車両運搬具(純額)		<u>657</u>		<u>436</u>
工具、器具及び備品		<u>134,833</u>		59,151
減価償却累計額		<u>89,110</u>		49,463
工具、器具及び備品(純額)		<u>45,723</u>		<u>9,687</u>
有形固定資産合計		<u>59,548</u>		<u>15,273</u>
<b>無形固定資産</b>				
販売権		62,410		-
ソフトウェア		192,441		175,674
その他		667		561
無形固定資産合計		<u>255,519</u>		<u>176,235</u>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		310,029		94,018
関係会社株式		115,926		8,156
関係会社長期貸付金		187,200		193,558
長期前払費用		2,943		1,045
敷金及び保証金		48,535		32,894
長期売掛金		613,514		706,472
保険積立金		10,735		-
その他		5,430		18
貸倒引当金		613,514		900,031
投資その他の資産合計		<u>680,801</u>		<u>136,134</u>
固定資産合計		<u>995,870</u>		<u>327,643</u>
資産合計		<u>1,819,249</u>		<u>656,655</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	165,900	-
買掛金	30,858	1,094
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払金	286,857	3,633
未払費用	33,587	31,465
未払法人税等	7,742	8,122
預り金	-	37,772
前受収益	25,410	28,532
営業外支払手形	24,675	-
賞与引当金	6,642	2,498
その他	22,118	1,683
<b>流動負債合計</b>	<b>986,055</b>	<b>820,447</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	7,903	6,271
長期前受収益	16,516	8,831
<b>固定負債合計</b>	<b>503,312</b>	<b>386,278</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,489,367</b>	<b>1,206,726</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,756,624	3,257,412
利益剰余金合計	1,756,624	3,257,412
<b>株主資本合計</b>	<b>423,049</b>	<b>556,830</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	99,926	-
評価・換算差額等合計	99,926	-
新株予約権	6,758	6,758
<b>純資産合計</b>	<b>329,881</b>	<b>550,071</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,819,249</b>	<b>656,655</b>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		77,287		57,907
売掛金	1	242,942	1	91,641
製品		247,449		-
商品及び製品		-		128,210
仕掛品		4,872		-
原材料		45,800		-
貯蔵品		1,048		-
原材料及び貯蔵品		-		13,645
前渡金		102,129		2,276
前払費用		16,188		8,224
未収入金	1	25,472	1	26,817
その他	1	9,138	1	288
流動資産合計		<u>772,328</u>		<u>329,011</u>
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物付属設備		20,500		6,882
減価償却累計額		7,757		1,734
建物付属設備(純額)		<u>12,743</u>		<u>5,148</u>
機械及び装置		8,500		-
減価償却累計額		8,075		-
機械及び装置(純額)		<u>425</u>		<u>-</u>
車両運搬具		1,690		1,282
減価償却累計額		1,032		845
車両運搬具(純額)		<u>657</u>		<u>436</u>
工具、器具及び備品		123,333		59,151
減価償却累計額		88,152		49,463
工具、器具及び備品(純額)		<u>35,181</u>		<u>9,687</u>
有形固定資産合計		<u>49,007</u>		<u>15,273</u>
<b>無形固定資産</b>				
販売権		62,410		-
ソフトウェア		192,441		175,674
その他		667		561
無形固定資産合計		<u>255,519</u>		<u>176,235</u>
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		310,029		94,018
関係会社株式		115,926		8,156
関係会社長期貸付金		187,200		193,558
長期前払費用		2,943		1,045
敷金及び保証金		48,535		32,894
長期売掛金		613,514		706,472
保険積立金		10,735		-
その他		5,430		18
貸倒引当金		613,514		900,031
投資その他の資産合計		<u>680,801</u>		<u>136,134</u>
固定資産合計		<u>985,328</u>		<u>327,643</u>
資産合計		<u>1,757,657</u>		<u>656,655</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	112,297	-
買掛金	30,858	1,094
短期借入金	95,000	340,249
1年内返済予定の長期借入金	287,264	365,395
未払金	286,857	3,633
未払費用	33,587	31,465
未払法人税等	7,742	8,122
預り金	-	37,772
前受収益	25,410	28,532
営業外支払手形	78,277	-
賞与引当金	6,642	2,498
その他	22,118	1,683
流動負債合計	986,055	820,447
<b>固定負債</b>		
長期借入金	478,893	371,176
退職給付引当金	7,903	6,271
長期前受収益	16,516	8,831
固定負債合計	503,312	386,278
負債合計	1,489,367	1,206,726
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,818,216	3,257,412
利益剰余金合計	1,818,216	3,257,412
株主資本合計	361,457	556,830
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	99,926	-
評価・換算差額等合計	99,926	-
新株予約権	6,758	6,758
純資産合計	268,290	550,071
負債純資産合計	1,757,657	656,655

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,045,138	363,451
商品売上高	548,108	-
売上高合計	1,593,246	363,451
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	265,623	217,449
当期製品製造原価	457,098	178,969
合計	722,722	396,418
他勘定振替高	-	77,270
製品期末たな卸高	217,449	128,210
製品売上原価	505,272	190,937
ソフトウェア償却費	62,209	76,861
差引	567,481	267,798
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	81,050
当期商品仕入高	646,555	-
合計	646,555	81,050
他勘定振替高	68,144	81,050
商品期末たな卸高	81,050	-
商品売上原価	497,360	-
売上原価合計	1,064,842	267,798
売上総利益	528,403	95,652
販売費及び一般管理費	1, 2 787,301	1, 2 497,952
営業損失( )	258,897	402,299
営業外収益		
受取利息	3 4,116	3 2,860
雑収入	5,962	4,530
受取配当金	-	0
為替差益	-	6,124
営業外収益合計	10,078	13,515
営業外費用		
支払利息	18,003	40,397
為替差損	22,817	-
債権譲渡損	4,533	860
支払ロイヤルティー	500	-
雑損失	149	16,143
営業外費用合計	46,004	57,401
経常損失( )	294,823	446,185



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		-	4	806
退職給付引当金戻入額		-		73
賞与引当金戻入額		-		2,027
有価証券売却益		-		12,285
特別利益合計		-		15,192
特別損失				
固定資産除却損	5	612	5	26,995
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		90,412		191,675
固定資産売却損		-	6	435
減損損失	7	41,457	7	55,126
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		294,749
事業整理損		-		89,733
関係会社株式評価損		-		107,770
特別損失合計		1,321,016		1,063,351
税引前当期純損失( )		1,615,840		1,494,344
法人税、住民税及び事業税		3,240		6,442
法人税等調整額		133,792		-
法人税等合計		137,032		6,442
当期純損失( )		1,752,872		1,500,787

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,045,138	363,451
商品売上高	548,108	-
売上高合計	1,593,246	363,451
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	265,623	217,449
当期製品製造原価	456,140	176,334
合計	721,763	393,783
他勘定振替高	-	77,270
製品期末たな卸高	217,449	128,210
製品売上原価	504,314	188,302
ソフトウェア償却費	62,209	76,861
差引	566,523	265,163
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	30,000
当期商品仕入高	595,505	-
合計	595,505	30,000
他勘定振替高	68,144	30,000
商品期末たな卸高	30,000	-
商品売上原価	497,360	-
売上原価合計	1,063,884	265,163
売上総利益	529,362	98,288
販売費及び一般管理費	1, 2 787,301	1, 2 497,952
営業損失( )	257,938	399,664
営業外収益		
受取利息	3 4,116	3 2,860
雑収入	5,962	4,530
受取配当金	-	0
為替差益	-	6,124
営業外収益合計	10,078	13,515
営業外費用		
支払利息	18,003	40,397
為替差損	22,817	-
債権譲渡損	4,533	860
支払ロイヤルティー	500	-
雑損失	149	16,143
営業外費用合計	46,004	57,401
経常損失( )	293,865	443,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		-	4	806
退職給付引当金戻入額		-		73
賞与引当金戻入額		-		2,027
有価証券売却益		-		12,285
特別利益合計		-		15,192
特別損失				
固定資産除却損	5	612	5	19,089
投資有価証券売却損		2,500		7,000
たな卸資産評価損		90,412		140,625
固定資産売却損		-	6	435
減損損失	7	41,457	7	55,126
投資有価証券評価損		572,519		289,865
貸倒引当金繰入額		613,514		294,749
貸倒損失		62,550		-
事業整理損		-		89,733
関係会社株式評価損		-		107,770
特別損失合計		1,383,566		1,004,394
税引前当期純損失( )		1,677,432		1,432,752
法人税、住民税及び事業税		3,240		6,442
法人税等調整額		133,792		-
法人税等合計		137,032		6,442
当期純損失( )		1,814,464		1,439,195

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	71,297	12.3	38,447	14.0
労務費		218,343	37.6	128,181	46.5
経費		291,528	50.1	108,951	39.5
当期総製造費用		581,169	100.0	275,579	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,226		4,872	
合計		603,396		280,452	
仕掛品期末たな卸高		4,872		-	
他勘定振替高		141,425		101,482	
当期製品製造原価		457,098		178,969	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算 を採用しております。	同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
外注加工費(千円)	144,784	44,490
減価償却費(千円)	38,209	38,731
支払手数料(千円)	37,886	1,210

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	71,297	12.3	38,447	14.1
労務費		218,343	37.6	128,181	47.0
経費		290,570	50.1	106,315	38.9
当期総製造費用		580,211	100.0	272,944	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,226		4,872	
合計		602,437		277,816	
仕掛品期末たな卸高		4,872		-	
他勘定振替高		141,425		101,482	
当期製品製造原価		456,140	176,334		

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算 を採用しております。	同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
外注加工費(千円)	144,784	44,490
減価償却費(千円)	37,251	36,095
支払手数料(千円)	37,886	1,210

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
資本剰余金合計		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,752	1,756,624
当期変動額		
当期純損失( )	1,752,872	1,500,787
当期変動額合計	1,752,872	1,500,787
当期末残高	1,756,624	3,257,412
利益剰余金合計		
前期末残高	3,752	1,756,624
当期変動額		
当期純損失( )	1,752,872	1,500,787
当期変動額合計	1,752,872	1,500,787
当期末残高	1,756,624	3,257,412
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,022,265	423,049
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,752,872	1,500,787
当期変動額合計	1,599,215	979,879
当期末残高	423,049	556,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	99,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,926	99,926
当期変動額合計	99,926	99,926
当期末残高	99,926	-
新株予約権		
前期末残高	-	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	-
当期変動額合計	6,758	-
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,022,265	329,881
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,752,872	1,500,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,167	99,926
当期変動額合計	1,692,383	879,953
当期末残高	329,881	550,071

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	965,067	1,041,895
当期変動額		
新株の発行	76,828	263,382
当期変動額合計	76,828	263,382
当期末残高	1,041,895	1,305,278
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,060,950	1,137,778
当期変動額		
新株の発行	76,828	257,525
当期変動額合計	76,828	257,525
当期末残高	1,137,778	1,395,304
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,752	1,818,216
当期変動額		
当期純損失( )	1,814,464	1,439,195
当期変動額合計	1,814,464	1,439,195
当期末残高	1,818,216	3,257,412
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,752	1,818,216
当期変動額		
当期純損失( )	1,814,464	1,439,195
当期変動額合計	1,814,464	1,439,195
当期末残高	1,818,216	3,257,412
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,022,265	361,457
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,814,464	1,439,195
当期変動額合計	1,660,807	918,288
当期末残高	361,457	556,830



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	99,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,926	99,926
当期変動額合計	99,926	99,926
当期末残高	99,926	-
新株予約権		
前期末残高	-	6,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,758	-
当期変動額合計	6,758	-
当期末残高	6,758	6,758
純資産合計		
前期末残高	2,022,265	268,290
当期変動額		
新株の発行	153,657	520,907
当期純損失( )	1,814,464	1,439,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,167	99,926
当期変動額合計	1,753,975	818,361
当期末残高	268,290	550,071

【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社は当事業年度において、<u>258,897</u>千円の営業損失および<u>1,752,872</u>千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>&lt;以降省略&gt;</p>	<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社は第13期事業年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においても<u>402,299</u>千円の営業損失および、<u>1,500,787</u>千円の当期純損失を計上しております。その結果として、当事業年度末の純資産は <u>550,071</u>千円の債務超過となりました。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>&lt;以降省略&gt;</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社は当事業年度において、<u>257,938</u>千円の営業損失および<u>1,814,464</u>千円の当期純損失を計上しております。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となりました。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>&lt;以降省略&gt;</p>	<p>1.継続企業の前提に関する重要な疑義について</p> <p>当社は第13期事業年度から2期連続して営業損失を計上しましたが、当事業年度においても<u>399,664</u>千円の営業損失および、<u>1,439,195</u>千円の当期純損失を計上しております。その結果として、当事業年度末の純資産は <u>550,071</u>千円の債務超過となりました。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>&lt;以降省略&gt;</p>

【会計方針の変更】

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税引前当期純損失が191,675千円増加しております。</p> <p>&lt;以降省略&gt;</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業損失及び経常損失に与える影響はありませんが、税引前当期純損失が140,625千円増加しております。</p> <p>&lt;以降省略&gt;</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<省略>	<p>&lt;省略&gt;</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">9,855千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,255千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> </table> <p>&lt;以降省略&gt;</p>	建物付属設備	9,855千円	機械装置	340千円	工具、器具及び備品	12,255千円	ソフトウェア	4,545千円
建物付属設備	9,855千円								
機械装置	340千円								
工具、器具及び備品	12,255千円								
ソフトウェア	4,545千円								

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<省略>	<p>&lt;省略&gt;</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">9,855千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,348千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,545千円</td> </tr> </table> <p>&lt;以降省略&gt;</p>	建物付属設備	9,855千円	機械装置	340千円	工具、器具及び備品	4,348千円	ソフトウェア	4,545千円
建物付属設備	9,855千円								
機械装置	340千円								
工具、器具及び備品	4,348千円								
ソフトウェア	4,545千円								

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 6,792円29銭	1株当たり純資産額 5,463円 3銭
1株当たり当期純損失金額 38,220円59銭	1株当たり当期純損失金額 20,953円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	<u>1,752,872</u>	<u>1,500,787</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	<u>1,752,872</u>	<u>1,500,787</u>
期中平均株式数(株)	45,862	71,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 5,497円59銭	1株当たり純資産額 5,463円 3銭
1株当たり当期純損失金額 39,563円57銭	1株当たり当期純損失金額 20,093円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	<u>1,814,464</u>	<u>1,439,195</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	<u>1,814,464</u>	<u>1,439,195</u>
期中平均株式数(株)	45,862	71,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
Egis Technology, Inc.との事業提携 <以降省略>	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. Egis Technology, Inc.との事業提携 <途中省略> 2. デジタルTV 開発プロジェクト事業整理損の発生 当社においては平成21年3月にバイオセキュリティ事業に集中するため、その他の事業の整理を行いました。 その過程において、デジタルTV 開発プロジェクトの凍結により、このプロジェクト単独で63,000千円の事業整理損が発生いたしました。	

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	20,500	3,686	17,304	6,882	1,734	1,425	5,148
機械及び装置	8,500	-	8,500	-	-	84	-
車両運搬具	1,690	-	407	1,282	845	204	436
工具、器具及び 備品	134,833	960	76,642	59,151	49,463	16,675	9,687
有形固定資産計	165,524	4,646	102,853	67,316	52,043	18,390	15,273
無形固定資産							
販売権	127,078	-	127,078	-	-	14,946	-
ソフトウェア	524,860	94,724	8,820	610,764	435,090	106,946	175,674
その他	854	-	-	854	293	106	561
無形固定資産計	652,793	94,724	135,898	611,619	435,384	122,000	176,235
長期前払費用	2,943	-	1,898	1,045	-	-	1,045

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	20,500	3,686	17,304	6,882	1,734	1,425	5,148
機械及び装置	8,500	-	8,500	-	-	84	-
車両運搬具	1,690	-	407	1,282	845	204	436
工具、器具及び 備品	123,333	960	65,142	59,151	49,463	14,039	9,687
有形固定資産計	154,024	4,646	91,353	67,316	52,043	15,755	15,273
無形固定資産							
販売権	127,078	-	127,078	-	-	14,946	-
ソフトウェア	524,860	94,724	8,820	610,764	435,090	106,946	175,674
その他	854	-	-	854	293	106	561
無形固定資産計	652,793	94,724	135,898	611,619	435,384	122,000	176,235
長期前払費用	2,943	-	1,898	1,045	-	-	1,045

# 独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上している。また、当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により継続企業に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は決算日後にEgis Technology, Inc.と総額200万米ドルの短期融資を行うこととする契約を締結し、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、デジタルテレビ系開発プロジェクト凍結により平成21年3月に63,000千円の事業整理損が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において2期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に引続き大幅なマイナスとなった。その結果として当連結会計年度末において債務超過の状態となっている。加えて、前連結会計年度末に引き続いて当連結会計年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、商品、製品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上している。また、当事業年度末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は決算日後にEgis Technology, Inc.と総額200万米ドルの短期融資を行うこととする契約を締結し、平成21年3月24日及び平成21年3月31日にそれぞれ100万米ドルの資金の借入を実行した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、デジタルテレビ系開発プロジェクト凍結により平成21年3月に63,000千円の事業整理損が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年11月15日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融用品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 継続企業の前題に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度において2期連続して営業損失を計上し、当事業年度においても多額の営業損失及び当期純損失を計上している。その結果として当事業年度末において債務超過の状態となっている。加えて、前事業年度末に引き続いて当事業年度末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっていることから、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。
3. 会計方針の変更1に記載されているとおり、商品、製品及び原材料については、従来、会社は総平均法による原価法を採用していたが、当事業年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。